

世界SDGsハイインカム・ファンド (為替ヘッジなし 毎月分配型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：SDG債無每

第6作成期 2021年8月11日から2022年1月21日まで

第28期 決算日
2021年9月10日第29期 決算日
2021年10月11日第30期 決算日
2021年11月10日第31期 決算日
2021年12月10日第32期 決算日
2022年1月11日第33期 償還日
2022年1月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	10,431円31銭
純資産総額(償還日)	81百万円
騰落率(当作成期)	+2.1%
分配金合計(当作成期)	150円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

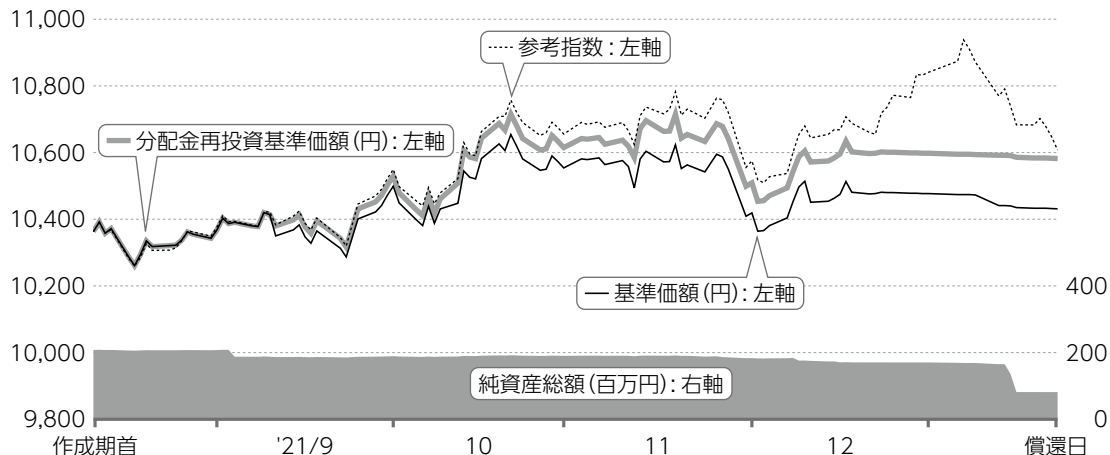
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月11日から2022年1月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,363円
償還日	10,431円31銭 (当作成期既払分配金150円(税引前))
騰落率	+2.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド社債インデックス(米ドルヘッジ、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月11日から2022年1月21日まで)

当ファンドは、世界SDGsハイインカム・マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債に投資を行いました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスのまん延で通常の患者数が減る逆風下でも堅調な業績となったことにより、米国の病院運営持ち株会社であるHCA Inc.の社債価格が上昇したこと
- 為替が米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの影響による多くのイベントの中止により、米国のスポーツ放映権を保有しているDiamond Sportsの社債価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2021年8月11日から2022年1月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	78円	0.746%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,456円です。
(投信会社)	(40)	(0.385)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(36)	(0.346)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.023	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(△0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.011)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	80	0.768	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

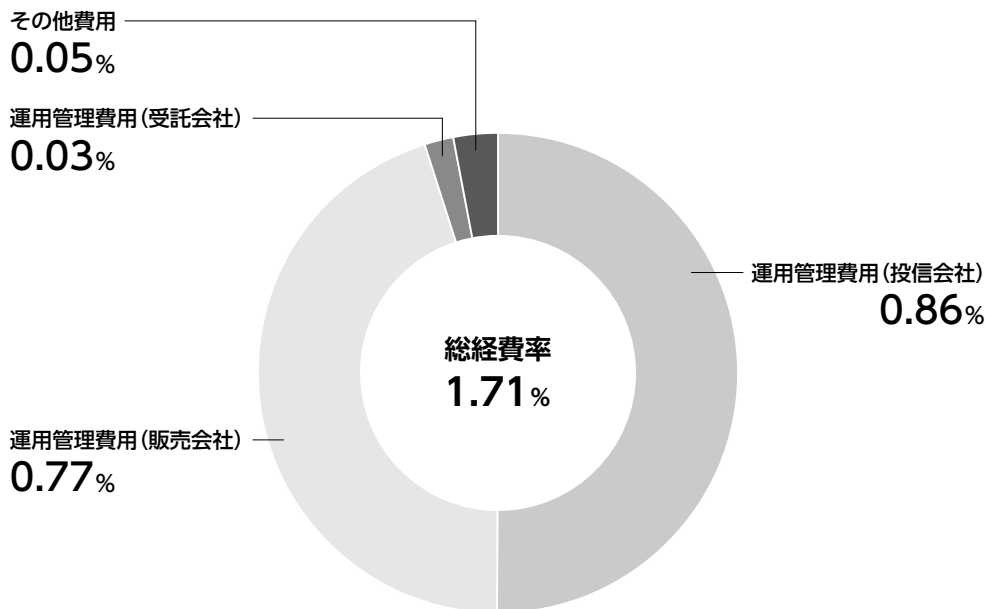
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年1月21日から2022年1月21日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2019年5月28日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2019.5.28 設定日	2019.8.13 決算日	2020.8.11 決算日	2021.8.10 決算日	2022.1.21 償還日
基準価額	(円)	10,000	9,919	9,896	10,363	10,431.31
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	460	460	150
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.8	4.4	9.5	2.1
参考指数騰落率	(%)	—	-2.0	5.9	13.6	2.4
純資産総額	(百万円)	10	195	231	207	81

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

参考指数について

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド社債インデックス(米ドルヘッジ、円換算)です。

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の動向を示すために記載しています。

投資環境について(2021年8月11日から2022年1月21日まで)

グローバル・ハイイールド社債市場はやや下落しました。為替市場は、円安となりました。

グローバル・ハイイールド社債市場

新型コロナウイルスのオミクロン型による感染拡大への懸念から投資家のリスク・オフ(リスク回避)がみられたものの、その重症化リスクは当初懸念されていたほどではないという認識が広がりました。

スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は横ばいでした。

為替市場

期間末の米ドル・円は、期間の初めと比較して円安となりました。

世界的な景気回復への期待の高まりや、米国の金融政策正常化の前倒し観測により日米の金利差が意識されたことなどから、対米ドルで円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年8月11日から2022年1月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である世界SDGsハイインカム・マザーファンドを高位に組み入れました。

世界SDGsハイインカム・マザーファンド

バリュエーション(投資価値評価)等をふまえて、ポートフォリオのベータ(市場リターンへの感応度)を1未満としました。

質の高いハイイールド社債を中心とした保守的なポートフォリオを維持して、SDGsの観点からエネルギーなどのセクターをアンダーウェイトとしました。

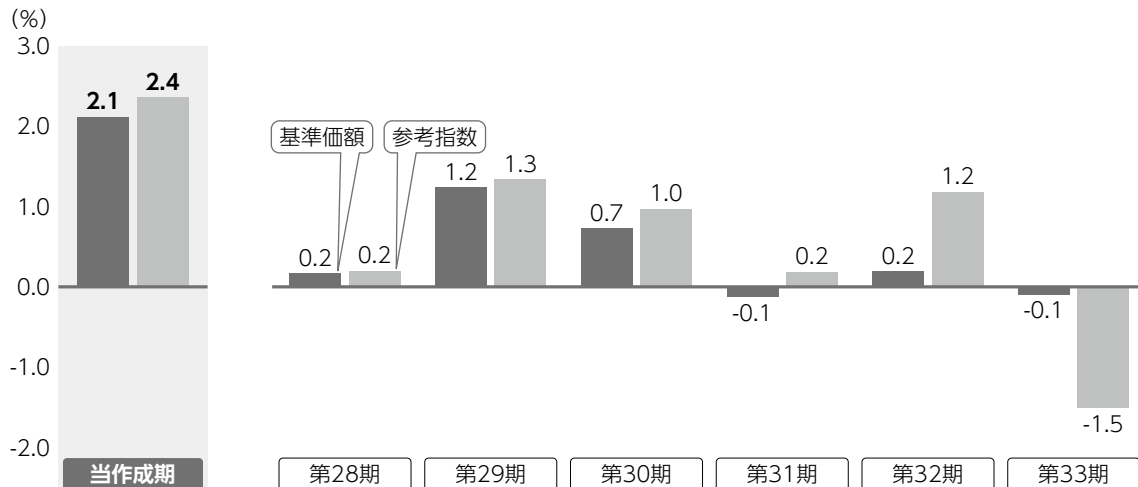
償還に向けて、2021年12月中に保有銘柄をすべて売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月11日から2022年1月21日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ・グローバル・ハイイールド社債インデックス(米ドルヘッジ、円換算)を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2021年8月11日から2022年1月21日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第33期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
当期分配金	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.29%)	(0.29%)	(0.29%)	(0.29%)	(0.29%)
当期の収益	21	30	30	21	2
当期の収益以外	8	—	—	8	27
翌期繰越分配対象額	460	536	582	574	546

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

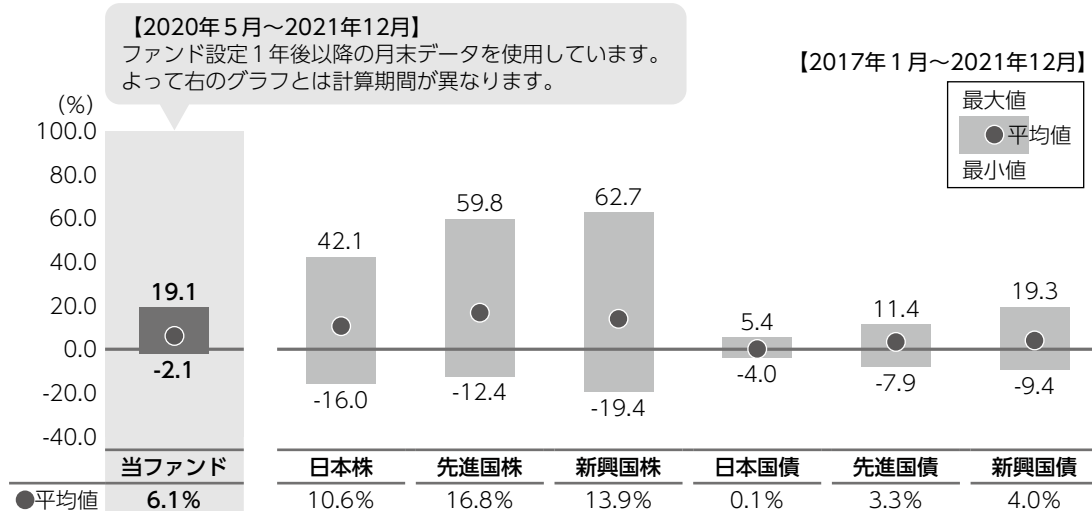
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2019年5月28日から2022年1月21日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界SDGsハイインカム・マザーファンド 世界の企業が発行する高利回り社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の企業が発行する高利回り社債を中心に実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ■ マザーファンドにおいて米ドル建て以外の債券等へ投資する場合は、対米ドルで為替取引を行い、実質的に米ドル建てとすることを基本とします。 ■ 「為替ヘッジなし」では、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■ 銘柄の選定にあたっては、発行体のSDGsへの貢献度に加え、信用力などのファンダメンタルズ、パリュエーションおよび流動性等を勘案します。 ■ 実質的な運用はロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィが行います。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 世界SDGsハイインカム・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2022年1月21日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第28期末		第29期末		第30期末		第31期末		第32期末		第33期末	
		2021年9月10日	2021年10月11日	2021年11月10日	2021年12月10日	2022年1月11日	2022年1月11日	2022年1月11日	2022年1月11日	2022年1月21日	2022年1月21日	2022年1月21日
純資産総額 (円)		186,553,571	188,320,735	189,147,108	175,205,238	165,233,885	81,540,754					
受益権総口数 (口)		180,242,131	180,244,933	180,247,719	167,643,183	158,253,029	78,169,269					
1万口当たり基準価額(円)		10,350	10,448	10,494	10,451	10,441	10,431.31					

※当作成期における、追加設定元本額は23,663円、解約元本額は122,405,930円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年1月21日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。